

社会的企業の定義とその制度設計に関する一考察  
—イギリスの CIC 制度を中心として—

金川 幸司・岸 昭雄・尹 大栄・浦野 充洋

Consideration of the definition and Public Policy for Social Enterprises  
- Referring the CIC Reregulation in the United Kingdom -

Koji KANAGAWA, Akio KISHI, Daeyoung YOON and Mitsuhiro URANO

『経営と情報』

静岡県立大学・経営情報学部／研究紀要 抜刷

第 29 巻 第 2 号 (2017 年 3 月)

## 社会的企業の定義とその制度設計に関する一考察 ーイギリスの CIC 制度を中心としてー

金川 幸司（静岡県立大学経営情報学部）

岸 昭雄（静岡県立大学経営情報学部）

尹 大栄（静岡県立大学経営情報学部）

浦野 充洋（静岡県立大学経営情報学部）

---

社会的企業の制度化について、我が国でも検討が進んでいる。本稿では、社会的企業政策が進展しているイギリスを例に挙げながら、社会的企業の実態、定義、経済規模などについて概観する。さらに、法人制度としての CIC 規則について考察を加えた。営利企業と非営利組織の混合組織としての CIC 制度は、投資資金の導入を可能とし、社会性に関するモラルハザードの防止という点で興味深い存在である。我が国においても、社会性のある組織に投資資金等が環流する仕組みの一つとして参考になるのではないかと考える。

キーワード：社会的利益、投資資金、コミュニティ利益会社、ハイブリッド組織、公共調達、モラルハザード

---

### 1. はじめに

社会的企業は現在の日本において一種のブームのような感じを呈している。これは、1990年代において NPO（民間非営利組織）に大きな期待が集まった状況とも似ている。社会的企業への注目は多くの論者が指摘するように、長期の経済停滞により運営に際して、政府資金に期待ができなくなり、組織のより高い自律性が求められた点に起因するといったら良いだろう（ジョンソン, 2014）。

社会的企業を世界的に認知させたバングラデシュのグラミン銀行創始者のムハマド＝ユヌスは、ソーシャルビジネスという事業概念あるいは組織形態とみられる用語を使用しているが、ユヌスの使用するソーシャルビジネスは社会的企業（social enterprise）とほぼ同義とみられる。そして、「損もしないが配当もしない事業体」とソーシャ

ルビジネスを定義している。それは、企業利益の拡大のために行われる CSR とも異なり、投資家を喜ばせるために最大の財務上の利益を集めようとするのではなく、社会的利益を求めている存在であるとする（ユヌス, 2008, p.58）。ただし、貧しい人々によって所有され、利益を最大化するビジネスも、もう一つのタイプのソーシャルビジネスと述べている<sup>1</sup>。この考え方は、労働統合型の企業、あるいは、労働者所有型の企業を志向しているようにも見える（ユヌス, 2008, p.58, p.65）。また、ソーシャルアントレプレナーシップ（社会的企業家精神）は、ソーシャルビジネスの概念を促進させるのには有効な手段ではあるが、それは、ソーシャルビジネスの一要素であると述べている<sup>2</sup>。

ユヌスはアメリカで教育を受け、アメリカ型の概念の影響を強く受けているが、ヨーロッパの社

---

1. 例えばグラミン銀行の組織の株の94%は、貧しい借り手達自身が所有している。従って、グラミン銀行はオーナーシップ構造によるソーシャルビジネスと言えるとしている（*ibid.*, p.68）。

2. ユヌスの原著の social entrepreneurship を訳書では、「社会的企業」と訳しており、ソーシャルビジネスは社会的企業の一類型としているが、これでは意味が通じない。社会的企業家精神は、ソーシャルビジネス（むしろ

会的企業に見られるように、組織の所有形態も問題にしている。それは、現代における資本主義に対する疑念が背景にあり、現代の資本主義がまだ、発展途上のものであるという考えから発しているものである。さらに、政府の役割として、「明確なソーシャルビジネスの定義を与えることによって、あざとい商売をする人々が投資家や消費者をだますために偽物のソーシャルビジネスを創設するのを防ぐことになる」として、利益の最大化を目指すビジネス（Profit-Maximizing Business =PMB）が自らをソーシャルビジネスに転換する条件、資格要件の剥奪条件、組織構造、財務構造の非営利組織との違いを明確にするといった条件整備の必要性を述べている（*ibid.*, 2008, pp.283－284）。

本稿では、ユヌスの指摘する最適な制度設計、すなわち、こういった事業体により多くの善意の資金が流れ、モラルハザードを起こさず、よりよく発展していくための仕組みについてイギリスを

中心として考え、我が国の政策についての一定の含意を示すこととしたい。

## 2. 社会的企業のヨーロッパにおける概念と法人モデル

ヨーロッパにおいては、社会的経済の概念が発達し、利益分配の制約、市民による所有など、アメリカ型のアントレプレナーシップを強調した概念とは異なっている。代表的に用いられるヨーロッパの概念は、研究者グループである EMES (The Emergence of Social Enterprise in Europe)の提唱する下記の概念である。

ヨーロッパモデルを紹介するのは、社会的企業が発展するための政策が発達し、なおかつ、それらの概念が日本の隣国である韓国や近年では台湾など、アジア各国にも波及しているからである<sup>3</sup>。ただし、ヨーロッパ大陸においては、協同組合が発達し、社会的経済の概念が強いため、イタリア

表1 EMES による社会的企業の基本要件

	指標・基準	概 要
社会的指標	①コミュニティへの貢献	コミュニティ・地域レベルでの社会的責任を積極的に果たす。
	②市民による設立	コミュニティ・市民の共同の活力に依拠する。
	③資本所有に依存しない意思決定	資本所有者の重要性は否定しない。しかし、「一株一票」制ではなく、「一人一票」制によって意思決定を行う。
	④影響を受ける人々の参加	顧客代表・ステークホルダーの参加を促進する。経済活動を通じて、地域レベルの民主主義を促進する。
	⑤利益分配の制限	部分的な、あるいは全面的な利潤への分配制約を置き、利潤極大化行動を抑制する。
経済的基準	①財・サービスの継続性	財の生産・サービスの継続的な供給こそ、社会的企業の第一の存在理由である。
	②高度の自律性	行政からの補助金を活用することもある。しかし、市民による自律的創設に依拠して、他の組織から管理されることはない。
	③経済的リスク	リスクを負うことを想定する。生存可能性は、メンバーや労働者たちの努力次第だと考える。
	④有償労働	貨幣的資源と非貨幣的資源の混合に依拠するとともに、有償労働の一定量を活動継続のために位置付ける。

出典：ドゥフルニ（2004），pp.26-29をもとに作成

ユヌスはこれを社会的企業の意味として使っていると思われる）の一要素とすれば、問題のない概念となる（Yunus, 2007, pp.31－32）。

3. ただし、アメリカにおいても一部の州レベルで、利益の最大化ではなく、社会的便益を考慮した法人形態である Benefit Corporation の制度が2010年から始まっている。

の社会的協同組合に代表される形態がよく知られている。その点、アングロサクソン系のイギリスにおいては、上記のヨーロッパ大陸の概念にアメリカ型の概念が加わっている部分もあり、下記で説明する CIC 制度は、営利企業から出発し、非営利組織（チャリティ）とのハイブリッド的要素のある組織形態であることに注意を要する（石村, 2015, p.112）。

ヨーロッパにおける、社会的企業の概念は上述の通りであるが、OECD では、社会的企業の組織タイプをいくつかに分類している。それは、協同組合モデル（イタリア、ポルトガル、フランス、ポーランド）、会社モデル（イギリス、ベルギー）、自由選択形態モデル（フィンランド、イタリア）である。何れの形態も、何らかの形で資産の封じ込め（アセットロック、利益分配の制限）を行っていることが共通点である。①協同組合モデルとは、社会的企業が、社会的目的によって特徴付けられる特定の協同事業体として、法的に規制されているものを指す。②会社モデルとは、社会的成果と便益分配に対する厳しい制約に特徴づけられて、営利企業形態から抜き出されているものを指す。③自由選択形態モデルとは、特定の法的形態は選ばれていないが、社会的な成果に関わって法的に定義されているものを指す（OECD, 2010, pp.98-99）。

### 3. イギリスの社会的企業とその政策

#### 3.1 概要

イギリスの本格的な社会的企業政策は、労働党ブレア政権に開始される。しかし、1970～80年代の“イギリス病”と言われた時代には失業者の雇用の受け皿としてコミュニティ・ビジネスという事業形態が発生しているし、伝統的な非営利組織であるチャリティとの関係からは、イギリスの社会的企業は、サッチャー政権のもとで、非営利組織に対する補助金が委託金に置き換わっていき、営利企業との競争の中で生まれてきたと解釈することができるとジョンソンは指摘している（2014, p.103, DiMaggio and Powell, 1983）。

とはいえ、社会的企業に対する政策が本格化するのはいまだ、労働党ブレア政権であり、2001年に貿易産業省内に社会的企業局（Social Enterprise Unit）を設置し、2002年には、「社会的企業—その成功のための戦略」（DTI, 2002）が発表され、社会的企業が地域社会の活性化や再生において、重要な役割を担うとの認識のもと、その活性化に向けた政策を展開し始めた。

その政策の内容は、①法人制度の整備、②支援組織の充実、③政府との契約法制の整備、④投資市場の整備、⑤社会的組織の活動を評価するための社会的価値に関するツールキットの整備など、多岐にわたる。

労働党で開始されたこれらの政策は、保守党・自由民主党との連立政権でも基本的に引き継がれた。ただし、緊縮財政の下で、より政府支出の削減に貢献できるような政策、民間の投資を呼び込む方向へシフトしているということが言えよう。

#### 3.2 イギリスの社会的企業の定義とその実態

『社会的企業その成功のための戦略』では、社会的企業を次のように定義している。

すなわち、「主として社会的目標を有する事業体であり、その余剰は、株主や所有者の利益の極大化のために使用されるのではなく、原則的にその事業がコミュニティに再投資される」（DTI, 2002, p.7）。そして、具体的には、地域のコミュニティ・ゼジネス、クレジットユニオン、ソーシャル・ファーム（障害者雇用を行う組織）、協同組合のような互助組織、事業志向のチャリティ、労働者所有企業、開発トラスト、全国的・国際的に活動している大規模組織まで含み、その法人格も、保証有限会社、産業共済組合、有限責任会社などがあり、また、任意団体、登録チャリティなど、様々な形態を取っている（*ibid.*, p.7）。しかし、その実際の範囲となると詳細な定義の取り方によって大きくも小さくもなる。

イギリスでは、これまで、いろいろな定義の仕方によって社会的企業の統計が試みられてきたが、最新のものとしては、2014年の BIS 中小企業統計を元に内閣府がまとめた社会的企業の報告書は、

社会的企業を次のように定義し、その統計を出している (Cabinet Office, 2016)。

- 1 その企業が自分自身を社会的企業と認識している。
- 2 その主体が利益や余剰の50%以上を所有者や株主に支払ってはならない。
- 3 収入の50%以上を寄付や助成金によってまかなってはならない (事業収入が50%以上である必要がある)。
- 4 その主体が次の点に関して、自身のことを「たいへんよく当てはまる」または、「よく当てはまる」と考えていること。「社会的もしくは環境に主として関わる目的を有した事業体であり、その剰余金は主として株主や所有者ではなく、その事業もしくはコミュニティに再投資される」。

この結果、社会的企業の推計数は、741,000社 (2012年より58,000社増加)、雇用者数は195,000人 (2012年調査より20,000人増加) となっている<sup>4</sup>。

また、事業収入の内訳であるが、個人消費者が58%と最も多くなっている。また、本調査では、公共セクターとの関係について、調査しているが、入札は全体の13%であるのに対して、公共セクターと実質的に仕事をしていると回答する割合は28%となっている。これについては、契約を要求しないものや (下請け等の) サプライチェーンの中で動いているからではないかと政府は分析している (Cabinet Office, 2016, p.46)。

その他の定義としては、民間の機関である社会的企業マーク (Social Enterprise Mark) 認証

基準がある。これは、Social Enterprise Mark CIC が運営するもので、下記の基準を設けている。また、これらは、すべてガバナンス、会計等の文書で証拠を示さなければならない。

- A 社会的環境的目的を持っていること。
- B 政府や他の組織からの独立した事業体であること。
- C 事業収入<sup>5</sup>が全体の50%以上であること。
- D 利益の51%以上を社会的、環境的目的のために使用すること。
- E 解散に際して残余財産を社会的、環境的目的のために提供すること。

一方、イギリスの社会的企業に関しては、支援団体である SEUK (Social Enterprise UK) が隔年ごとに実態調査を行っている。対象は、会員団体や社会的企業のネットワーク組織であるから、中小企業統計をベースとした上記の政府統計とは異なっている (SEUK, 2015, p.8)<sup>6</sup>。それによると、分野別に見て教育、ビジネスサポート (コンサルタント)、雇用・職業訓練、小売業、ソーシャルケア、文化・レジャー、ヘルスケアの順で多くなっている (*ibid.*, p.19)。

収入源は、公共調達、一般の人へのサービス、私的セクター、サードセクターの順となっている。前回の2013年調査では、一般の人へのサービスが最大であったが、わずかに変化が見られる。主たる収入源では、一般の人へのサービスが最大であるが、公共セクターが急速に増加している。59%の社会的企業が公共セクターとの契約を行っており、一般の中小企業が25%であるのと比較すると高い値となっている (*ibid.*, p.26)。

4. 2012年の調査とは若干定義を変更している。すなわち、定義3は、事業収入の割合の条件を25%から通常他の定義 (例えば、ソーシャルエンタープライズUKの社会的企業マーク認証基準) でも使われている50%に引き上げたこと。定義4の「大変よく当てはまる」という厳格な定義による推計を止めたことである。

5. 事業収入の定義であるが、補助金やサービスレベル協定であっても、特定の目的を達成することを義務づけられている資金は事業収入と見なうことが示されている (社会的企業マーク適用基準、<http://www.socialenterprise.org.uk/wp-content/uploads/2016/06/SEM-Qualification-criteria-May-16.pdf>、2017年3月9日確認)。

6. ただし、自身を社会的企業と認識していること、事業収益が収益全体の25%以上であるという点は対象の定義の中に加えている。

また、規模の大きな社会的企業は小さなものより、公共セクターからの調達割合が大きい。公共セクターの財政難により、これに対する依存は、組織の脆弱性を増すことになるが、特に衰退地域のコミュニティに立地する社会的企業の公共調達の比率が高くなっている（平均22%に対して、30%）（*ibid.*, p.26）。これは、支払い能力の乏しい人に対して、事業を行うため、そのような結果にならざるを得ないと考えられる。

ソーシャルインパクトの計測に関しては、76%の団体が何らかの形で行っていると回答しており、この数値は2013年よりも上昇している。また、その手法は独自の方法で行っているものが61%で、SROI（Social Return on Investment）、OUTCOM STAR、社会的監査（Social Audit）の3種類が複数の団体で使用されている（*ibid.*, p.40）。

立ち上げ期の障害としては、補助金の取得、キャッシュフロー、借り入れ、の順に課題としてあげる割合が高い。組織の持続性に関しては、補助金の確保、キャッシュフロー、経済情勢や需要不足などが多く上げられている（*ibid.*, p.51）。

以上の調査からもわかるとおり、社会的企業の定義の仕方次第であるが、一般的には、純粋市場で自立している団体というイメージからは遠い（Lyon, Teasdale and Baldock, 2010, pp.6-8）。また、それは、衰退地域のような、条件不利地域や社会的脆弱層へのサービスや雇用に入り込めばそれだけ、公的資金の投入が高くならざるを得ないからであろう。

### 3.3 CIC 規則

イギリスでは、このような社会的企業が拡大しているにもかかわらず、組織形態や法人格が雑多であり、それを整理するために以下で見るコミュニティ利益会社（Community Interest Company =CIC）規則が2005年に制定された<sup>7</sup>。

その内容は、①会社形態として、株式有限責任会社（CLS=Companies limited by shares）及び保証有限会社（CLG=Companies limited by guarantee）から選択し、②利益分配制限と利子制限（キャップ制）<sup>8</sup>、③CICとして登記する場合の政府から独立した規制官によるコミュニティ利益テスト、④チャリティとの二重資格の禁止、⑤コミュニティ利益年次報告書の作成である。また、チャリティのような税制上の優遇措置を受けられないが、チャリティが子会社としてCICを設立することを認めている。さらに、登録チャリティと異なり、理事は適正な範囲内で報酬を受け取ることができる。

コミュニティ利益テストは、一般通常人がその活動がコミュニティの利益にかなっていると考えられる活動であれば認められる。また、このコミュニティは、必ずしも地理的範囲のコミュニティだけとは捉えられていない。ただし、特定のものの利益のためのみに活動するような場合、メンバーのみのための活動は、除外される。また、特定の者であっても、それが障害者の雇用であったりすればコミュニティの利益に合致すると判断される。また、メンバーだけに奉仕する組織、政治団体、ディレクターが破産宣告を受けたり、反社会的背景を持った人である場合は認められない。これら

7. なお、本稿では言及しないが、イギリスの非営利制度であるチャリティ制度の改革（2006年、2011年）と、事業性を高め、営利企業サイドからアプローチする社会的企業制度であるCIC規則の制定は、同時並行的に進められている（DTI, 2002）。

8. 株式有限責任会社の場合には、配当が可能であり、エクイティファイナンスを認めている。ただし、これに関しては、キャップ制を設けており（distribution cap）、具体的には、当初1株当たりの配当について、20%以内としていたものを撤廃し、2014年より、配当総額を分配可能利益の35%以内という制限のみとした（BIS, 2016-b, p.7）。さらに、配当のみに制限を課しても、借り入れ（debts）や社債などの形で投資家に支払う金利の増大によってコミュニティ利益が侵害されることを防ぐために、利子制限（interest cap）を行っている。これは、当初イングランド銀行の基本貸し出しレートより4%高い比率までとされたが、その後10%、20%（2014年以降）と上昇している。これらの決定は、規制官等がパブリックコメントを行って決定されるが、規制官によると、コミュニティ利益と投資環境の魅力化を常に意識しているとのことであった（2016年9月6日の規制官へのインタビューによる）。



のテストは、規制官がチェックするが、ライトタッチ (light touch) といって、チャリティ団体に求めている公益増進テストと比較すると緩やかなものである (BIS, 2016-a, p.20)。

結局のところ、コミュニティ利益テストは厳格なものではなく、アセットロックとキャップ制によって利益がコミュニティではなく、投資家等のコミュニティの外部に一定以上流出しないような仕組みを取ることによって社会性を担保していると言って良いであろう。

同規則に基づいて登録された団体は、2016年3月末現在で、英国全体で11,922団体あり、増加の一途をたどっている (CIC, 2016, p.18)。ただし、地域別に見ると、ロンドン：バーミンガム：マンチェスターに至る大動脈 (Corridor) を中心とした地域に集中しており、それ以外の地域ではそれほど普及していない。これは、この制度がチャリティの市場化とチャリティの大規模化・専門化を促進するというイングランドで強まりつつある流れの中で作られた制度だからという指摘がある (石村, 2015, pp.153-155)。また、イギリス政府は、CIC への投資環境をより魅力的なものにするために、利子制限の緩和を何度か行っている。CIC は、チャリティとは異なり、税制上の優遇措置を受けることはない。ただ、2014年に成立したファイナンス法 (Finance ACT 2014) で、社会的投資税額控除 (Social Investment Tax Relief =SITR)が成立しており、投資を受けるに当たっては有利に働いている。また、2012年に成立した社会的価値法 (岸他, 2017) によって、公共調達上通常の営利企業に対して有利に働く可能性が高いし、補助金等に関しても、CIC の看板を掲げている以上、通常営利企業と比較して有利に働く可能性はある。イギリスの CIC は、上述したように営利企業から発展した法制度であり、石村は、市場メカニズムを活用した新たな営利・非営利のハイブリッド事業体であると指摘している (石村, 2015, p.112)。

#### 4. 日本の社会的企業の定義と規模

日本では、組織形態を示す社会的企業という用語ではなく、事業形態であるソーシャルビジネスという用語が使われている。しかしながら、その定義に関しては、2008年に経済産業省が「ソーシャルビジネス研究会」を設置し、その中で、ソーシャルビジネス (SB) を、①社会性、②事業性、③革新性、という概念で規定している。そして、2010年の同省の報告書では、SB の定義を2008年報告書 (経済産業省, 2008) と基本的に同じと考えつつも、事業規模の推計に当たっては、SB を「社会的課題をビジネスの手法を用いて解決する事業体」と定義した (経済産業省, 2010)。

2008年の「ソーシャルビジネス研究会」では、市場規模2,400億円、雇用規模3.2万人、事業者数8,000人ときわめて少ない推計結果が示されているが、これは、社会性、革新性、事業性というSBの定義を示した上で、一般消費者にアンケートを行い、全消費に占める SB からの購入割合を推計して、事業規模を算出するという方法をとったためである。また、事業所数は、各都道府県や中間支援機関等の協力を得て抽出した約1,300の調査対象を用いて、各都道府県別の事業者アンケートの送付対象とした SB 事業者数の都道府県別の民間総事業者数に対する比率を算出して、全国のSB事業者数を試算して、8,000事業者と推計している。

一方、8,000社という数値が小さすぎたと考えたのか、2010年の事業規模の推計では通常企業を含めて自己申告をする形で推計し、市場規模81-34兆円、雇用規模160-31万人、事業者数87-5万人、としている。さらに、自主事業の割合を50、70、90%に分けて、事業規模を推計しているが、自主事業には、公共調達 (つまり、公的主体からの委託) が含まれている。このため、病院、介護保険などが多くの割合を占めてしまうため、介護保険事業、学校法人 (保育園を含む) による事業、医療法人やその他医療機関による医療・診察行為を含む／含まない、の両者を推計している (経済産業省, 2010)。

## 社会的企業の定義とその制度設計に関する一考察

この結果、上述のような幅のある事業規模となっている。ここで問題となるのは、事業者の自己申告を使って分野全体の事業所に占めるSBの推計を行っていることであろう。「社会的課題をビジネスの手法を用いて解決する事業体」と自己を判断すればSB、そうでないと判断すればSBではないということであるから、かなり主観的な判断に左右された推計と言わざるを得ない。イギリスなどの統計でも企業自身の判断を統計サンプルの抽出要素の中に入れているが、それは、定義の一部を構成しているに過ぎない。また、自主事業という文言は、政府セクターからの委託料が入っていないようなイメージを持つ表現であるが、統計の中身を見ると委託契約を中心とする公共調達が入っている。自主事業という文言よりも、後がサードセクターの市場規模を推計した調査の中で見られるような下記の収入内訳（表2）で算出する必要があると思われる。

このような現状に対して、日本では、イギリスで行っている定義等を参照しながら、2016年に

社会的企業の規模の再推計を行っている。

この調査における社会的企業の定義は、2015年に実施した「我が国における共助社会づくりの担い手の活動規模調査」に準拠している。すなわち、社会的企業を「社会的課題を、ビジネスを通して解決・改善しようとする活動を行う事業者」と定義する。

具体的には以下の基準に基づいて判定する。社会的企業を定義するにあたって、①組織形態、②主な収入（財やサービスの提供（ビジネス）によって社会的課題を解決しようとしているかどうか）、③事業の主目的（組織の主目的が社会課題の解決なのかどうか）から、既存の類似推計の範囲を含めて整理したものが表3である。この推計対象は、組織形態は、営利か非営利かを問わず民間市場から主な収入を得ていて事業の主目的が社会的課題の解決である事業者である。その結果、総事業者数20.5万社、有給職員数577.6万人、人件費22.2兆円となっている。イギリスの社会的企業推計基準と比較して、⑥の医療、介護の指標が加わってい

表2 サードセクターの収入の内訳

	どこから	金 額			
もらった収入 (会費、寄付収入等)	個々の市民	会費			万円
		寄付			万円
		その他			万円
	政府行政セクター（補助金、助成金等）				万円
	サードセクター（※）	寄付			万円
		助成金等			万円
	企業セクター	寄付			万円
		助成金等			万円
稼いだ収入 (事業収入)	個々の市民（受講料、物品販売対価等）				万円
	政府行政セクター	事業委託			万円
		指定管理者制度			万円
		バウチャー制度（※）			万円
		その他			万円
	サードセクター（※）	委託料			万円
		その他売り上げ			万円
	企業セクター	委託料			万円
		その他売り上げ			万円
総 収 入				万円	

出典：後（2012, p.22）

9. この調査の中では、前出のイギリスの基準に合わせた推計も行っている。その基準では、医療、介護が入ってくるため、企業数の割合はイギリスと同程度だが、有給職員数の割合は日本の方が高くなっている（内閣府, 2016, p.3）。



る。また、⑦の行政からの委託事業が一定割合以下であるという項目が追加されている<sup>9</sup>。公的資金に依存することは組織の運営を不安定にする要因にはなっても、公共調達に政府に事業者がそのサービスを販売しているのであるから、事業であることには変わらない。医療機関、介護保険事業団体を社会的企業の定義から外すことは仕方ないとしても、入札やバウチャー等によって営利企業とも競争して契約を行った公共調達資金の比率を「事業」として、定義に入れることは国際的に見て一般的である。そうでないと、政府への物品、サービス販売、公共事業（道路、橋、建物等）を手がけている多くの営利企業は企業にカウントされないことになってしまう。ともあれ、こういった詳細な分析が始まったことは、あまりにも大ざっぱであった社会的企業概念を整理し、施策に結びつけていく上で有用と考える。

## 6. おわりに

経済産業省の「日本の「稼ぐ力」創出研究会」

（2015年）で、ローカルマネジメント法人が提案されている。報告書では、全国の先導事例が挙げられている。この法人制度のアイデアは、NPO 法人では、投資資金を確保できず、株式会社では公的支援が行いにくい等の理由から、配当に一定の枠組みをはめた NPO 法人よりも自由度の高い、イギリスの CIC に近いコンセプトに見える。また、生活困窮者自立支援法においては、そのガイドラインにおいて日本で初めて、「社会的企業」の文言が用いられた。これは、イタリアや韓国（尹他、2016）などの定義で見られる労働統合型（work integration）の社会的企業に位置づけられる。

また、法人制度に先行して社会的企業等のソーシャルインパクトに着目して、融資、投資市場を形成しようというソーシャルファイナンスの議論が進んでおり、ソーシャルインパクト債の実証実験も始まっている（長峯、2015）。

社会的企業概念は多義的であり、1つの法的な枠組みの中に閉じ込めるべきではないだろう。しかしながら、ユネスをはじめとする多くの論者が指摘しているように、社会的企業の名をかたっ

表3 内閣府統計における社会的企業の条件

	類 型	条 件	基準・昨年度アンケート設問
①	社会的事業の実施	「ビジネスを通じた社会的課題の解決・改善」に取り組んでいる	問2で「1. 取り組んでいる」と回答した事業者
②	事業の主目的	事業の主目的は、利益の追求ではなく、社会的課題の解決である	問3で「1. とてもよく当てはまる」および「2. 当てはまる」と回答した事業者
③		利益は、出資や株主への配当ではなく、主として事業に再投資する（営利法人のみの条件）	問5で「1. とてもよく当てはまる」および「2. 当てはまる」と回答した事業者
④		利潤のうち出資者・株主に配当される割合が一定以下である（営利法人のみの条件）	問6で50%未満とした事業者
⑤	主な収入	事業収益の合計は収益全体の一定割合以上である	問7で「事業収益／収益合計」が50%以上の事業者
⑥		事業収益のうち、公的保険（医療・介護等）からの収益は一定割合以下である	問7で「公的保険サービス（医療・介護等）からの収益／事業収益」が50%以下の事業者
⑦		事業収益（補助金・会費・寄付以外の収益）のうち、行政からの委託事業収益は一定割合以下である	問7で「うち行政からの委託事業収益／事業収益」が50%以下の事業者

出典：『平成27年度社会的企業の実態』内閣府（2016）

て実は利益極大化を目指したり、貧困者から搾取を行うような事業体に優遇措置が認められるようなことは避けなければならない。また、何を持って「社会的」というかはその国の置かれた状況、あるいは、地域の状況によっても異なる。また、社会性の基準をどこまで精緻にしてもそのコストの割には得るものは多くない。むしろ、利益や資産が外部に流出せず、コミュニティに再投資されるキャップ制やアセットロックで社会性を担保し、あとは、モニタリングで事後的に対応する方が現実的であるように思う。

今の日本のソーシャルビジネス政策は、人材育成、マネジメント教育、個別成功事例の紹介といった起業家育成政策に偏りすぎているきらいがある。それらの政策は一方で、重要ではあるものの、他方で、営利企業の起業政策との違いが見えにくい。社会的企業の定義を行った上で、モラルハザードを避け、利益の極大化ではなく、社会的便益の最大化を目的とする事業体にインセンティブを与える一体的政策が求められる。

## 参考文献

石村耕治 (2015) 「チャリティと非営利団体制度の改革法制」『英国チャリティーその変容と日本への示唆ー』公益法人協会編, 弘文堂.

後房雄 (2012) 『日本におけるサードセクター組織の現状と課題ー法人形態ごとの組織、ガバナンス、財政の比較ー』経済産業研究所.

岸昭雄・金川幸司・尹大栄・浦野充洋 (2017) 「英国における Social Value Act と公共調達」『経営と情報』, 29(2).

経済産業省 (2008) 『ソーシャルビジネス研究会報告書』.

経済産業省 (2010) 『ソーシャルビジネスの統計と制度的検討のための調査事業報告書』.

ジョンソン, ノーマン (2014) 「イギリスの社会的企業」山本経編『社会的企業論ーもう一つの経済』法律文化社.

ドッフルニ (2004) 「サードセクターから社会的

企業へ」ボルザガ・ドッフルニ編『社会的企業"雇用・福祉のEUサードセクター』日本経済評論社.

長峯純一 (2015) 「ソーシャルインパクトの評価可能性とガバナンスーSIBへの期待と懸念を含めて」『公共政策研究』第15号.

尹大栄・岸昭雄・浦野充洋・金川幸司 (2016) 「社会的企業の日韓比較ー社会的企業を巡る定義と行政支援の観点からー」『経営と情報』, 28(2).

BIS (2016-a) Office of the Regulator of Community Interest Companies: Information and guidance notes Chapter 4: "Creating a Community Interest Company".

BIS (2016-b) Office of the Regulator of Community Interest Companies: Information and guidance notes Chapter 6: "The Asset Lock".

Cabinet Office (2002) "Private Action, Public Benefit- A Review of Charities and the Wider Not-For-Profit Sector".

Cabinet Office (2016) "SOCIAL ENTERPROSE: MARKET TRENDS- Based upon the BIS Small Business Survey 2014".

Community Interest Companies (2016) "Annual Report 2015/16".

Department of Trade and Industry (2002) "Social Enterprise: a strategy for success".

DiMaggio, P. J. & Powell, W.W. (1983) "The iron cage revisited institutional isomorphism and collective rationality in organizational fields", *American Sociological Review*, 48.

OECD (2009) The Changing Boundaries of Social Enterprises., OECD Publishing (=OECD 編著(2010)『社会的企業の主流化-「新しい公共」の担い手として-』連合総合生活開発研究所訳, 明石書店.

- Social Enterprise UK (2015) "State of Social Enterprise Survey".
- Yunus, Y. (2007), "Creating a World Without Poverty: Social Business and the Future of Capitalism", *Public Affairs*, New York. (=ムハマド・ユヌス (2008)『貧困のない世界を創る』猪熊弘子訳、早川書房).

## **Consideration of the definition and Public Policy for Social Enterprises - Referring the CIC Reregulation in the United Kingdom -**

Koji KANAGAWA

School of Management and Information, University of Shizuoka

Akio KISHI

School of Management and Information, University of Shizuoka

Daeyoung YOON

School of Management and Information, University of Shizuoka

Mitsuhiro URANO

School of Management and Information, University of Shizuoka

### **Abstract:**

Social enterprise is continually discussed in Japan recently. This article observed the figure, definition and economic size of social enterprise in the UK, which advances policies for social enterprises. We mainly discussed CIC (Community Interest Company) regulation in the UK which started in 2005. The concept of this regulation is a hybrid system between for-profit companies and non-profit organizations. This system is expected to attract investment funds even though the entity is seeking social purposes. Japanese policy for social enterprises seems to stress and encourage entrepreneurship and management skills too much. The total system, including incorporation and finance systems, should be considered.

**Keywords:** not-for-profit, investment, CIC, hybrid entity, public procurement, moral hazard